

パナマ

<2005年の注目すべきポイント>

パナマ政府は、2005年前半は鉱業法規の見直し等に取り組んだ。パナマには銅を含有する2つの未開発大規模プロジェクトがあり、Cerro Colorado プロジェクトは国際入札準備、Petaquilla プロジェクトは2006年の鉱山開発着手に向けて動き出している。

1. 非鉄金属一般概況

(1) パナマ経済に占める鉱業の位置づけ

現トリホス大統領は、2004年9月の就任演説で汚職追放、財政改革、自由貿易推進、パナマ運河拡張計画等と共に、外国投資誘致も取り上げている。経済成長は実質GDP成長率が2004年7.6%増、2005年6.4%増と好調を維持しているが、2005年の鉱業部門の成長率は0.4%増に留まっている。鉱業のGDPに占める割合は、2004年1.2%である。

(2) パナマ鉱業の動き

パナマでは、金、銅、マンガンの賦存が報告されている。

非鉄金属資源生産では、Santa Rosa 鉱山(1998年生産1.5t、1999年操業停止)等から少量の金生産以外、特段の鉱物資源の生産は報告されていない。

今後の鉱山開発が期待される大型銅プロジェクトについて、Cerro Colorado プロジェクトは、現在国有鉱区でありパナマ国家鉱物資源局(DNRM)が民間売却を目指して国際入札を準備中である(2006年3月10日情報)。また、Petaquilla プロジェクトは、既に民間鉱区で、2005年9月にパナマ政府の開発許可を得ており、2006年中の鉱山開発着手を目指して、現在はFSの改訂作業を実施中であり2006年9月に終了予定である(2006年4月27日情報)。

同国における探鉱活動は、銅、金を対象とした北米等の探鉱企業による活動が知られている。

2. 鉱業政策の主な動き

パナマ政府とCamipa 鉱山会議所は、鉱業法規改正につき米州開発銀行(IDB)提案を評価しており、鉱業分野では以下の3特定問題に取り組んでいる(2005.4報道)。

- ① 鉱業法規手続きの自動化と迅速化
- ② 鉱業法規の見直し

- ③ 鉱業分野促進計画の実行

3. 主要鉱山物の生産・輸入・消費・輸出動向

World metal Statistics Yearbook 2005 に記載なし。

4. 鉱山会社活動状況

主要な鉱山採掘中の会社なし。

5. 鉱山・製錬所状況

(1) 鉱山

① Cerro Colorado プロジェクト

セロ・コロラド(Cerro Colorado)鉱区は、パナマ国の西方のコスタリカとの国境近くに位置し、銅はもとより、銀、亜鉛、モリブデンを含有するポーフィリー鉱床であり、銅平均品位0.78%、埋蔵鉱量14億t(銅平均品位0.6%、埋蔵鉱量18.9億tとの情報もある)を有し、FS結果ではマインライフ70年である。イベロアメリカ国家機構(OEI)によると、約300百万US\$/年の収益を得る可能性があるとしている。

2005年4月には、FSを終え、銅市況回復を待って生産へ移行する計画であり、パナマ政府とCamipa 鉱山会議所は、同プロジェクトの開発可能性を調査中であつた。

その後、2006年3月には、パナマ国家鉱物資源局(DNRM)は、国有鉱区である当該プロジェクトの民間売却を目指して国際入札の準備中(入札日は未公表)との情報である。

② Petaquilla プロジェクト

Colon市の西南西約120kmに位置し、バンクーバーのPetaquilla Minerals社等の現地法人ミネラ・ペタキージャ(Minera Petaquilla)社が鉱区面積795km²を保有する、世界で5番目に大きい未開発の銅・金のポーフィリー鉱床である。7つのポーフィリー鉱床と1つの浅熱水性金鉱床があり、埋蔵鉱量37億t(銅量

1,407万t)。

1998年1月に作成したFSによると、Petaquilla 鉱床、Botija 鉱床及び Valle Grande 鉱床の埋蔵鉱量は11.26億t、銅品位0.48%、金品位0.09g/t、モリブデン品位0.015%で、銅量4.3百万t、金量38.8t、銀量683t、モリブデン量59千t、マインライフ23年である。2006年4月にこのFS改訂作業をAMEC社へ委託中で、9月に完成見込みである。

同プロジェクトの開発については、2005年9月にパナマ政府がミネラ・ペタキージャ社に対して多段階の開発計画を認可した。開発計画は、1997年にパナマ政府が定めたペタキージャ鉱山開発に関する法律（ペタキージャ法）に基づき、1期20年で2期延長可能とする最大60年の鉱山開発である。第1段階は、Melejon 鉱区（カットオフ金品位0.5g/tの場合、金平均品位2.48g/t、推定埋蔵鉱量11.2百万t、金量25t）の開発を2006年から開始する計画である。

なお、現地法人ミネラ・ペタキージャ社の権

益構成は、現在、バンクーバーのPetaquilla Minerals社が52%、Inmet Mining社が48%であるが、Teck Cominco社が商業生産段階で資金提供することにより、Petaquilla Minerals社が保有する権益52%の1/2を取得する権利を有している。

(2) 製錬所

大きな製錬所は知られていない。

6. 我が国との関係

海外地質構造調査

1973～76年度 パナマ中部地域
パナマ共和国地域開発計画調査 1975年度
海外鉱業事情調査 1981年度
2005年パナマから日本への主要非鉄金属輸
入実績はなし。

(2006.5.30/メキシコ事務所 権藤 浩)